



基盤強化

基盤強化のための 様々な取組み

三菱UFJ信託銀行は、社会的インパクトKPIの導入や
役職員のリテラシー向上など、責任投資の基盤の強化に繋がる
様々な取組みを行っています。



役職員のリテラシーの向上

社内 ESG 勉強会を継続的に開催し、役職員のリテラシーの向上に取り組んでいます。ESG に対する役職員の意識を高めることで、責任投資の実践を通じた ESG 課題解決への貢献と、長期的・安定的リターン向上の両立を目指していきます。

Point

- 2022年から役職員向けの社内 ESG 勉強会を拡充
- 責任投資に関する社内アンケートを年次で実施し、勉強会の効果を測定。
結果は経営層にフィードバック
- アンケート結果から、ESG への意識の広がりを確認

三菱UFJ信託銀行の考え方

組織をあげて責任投資の取組みを実践する

▶ なぜ役職員のリテラシー向上が重要か

持続可能な社会を実現していくためには何が重要か。その実現のためにステークホルダーの皆さまが投資家に期待する役割は何か。これらの議論は、数多くの国・地域で未だ繰り返されている中、投資家に対しては、今まで以上に持続可能な社会の実現に向けた課題解決への貢献や成果獲得への期待が高まっていると私たちは理解しています。

これらの課題によっては、その定義が未だコンセンサスに至っていないものや、そもそもなぜ重要であるかという理由、過去から現在、そして未来に向けた影響の大きさ、本質的な課題や原因の所在などについて未だ議論が続いているものもあります。

私たちは、役職員が世界のサステナビリティを巡るグローバルな動向を適時適切に理解し、その知見を責任投資の実

務などに活用していくことがとても大切であると考えており、責任投資に関する役職員のリテラシー向上の取組みを積み重ねています。

▶ フィデューシャリー・デューティーの土壌をより強固な基盤に

私たちには、お客さまからお預かりした大切な運用資産を長期的に、安定的に拡大していく、“フィデューシャリー・デューティー”のDNAがあり、これが責任投資を受け入れる土壌となっています。

当社の責任投資のさらなる拡充に向けて、この土壌をより強固な基盤として根付かせていくためには、役職員が「自分ごと」として持続可能な社会の実現が欠かせないものと思ひ、責任投資の思想を私たちの企業風土として定着させる取組みがとても重要であると考えています。

実際の取組み

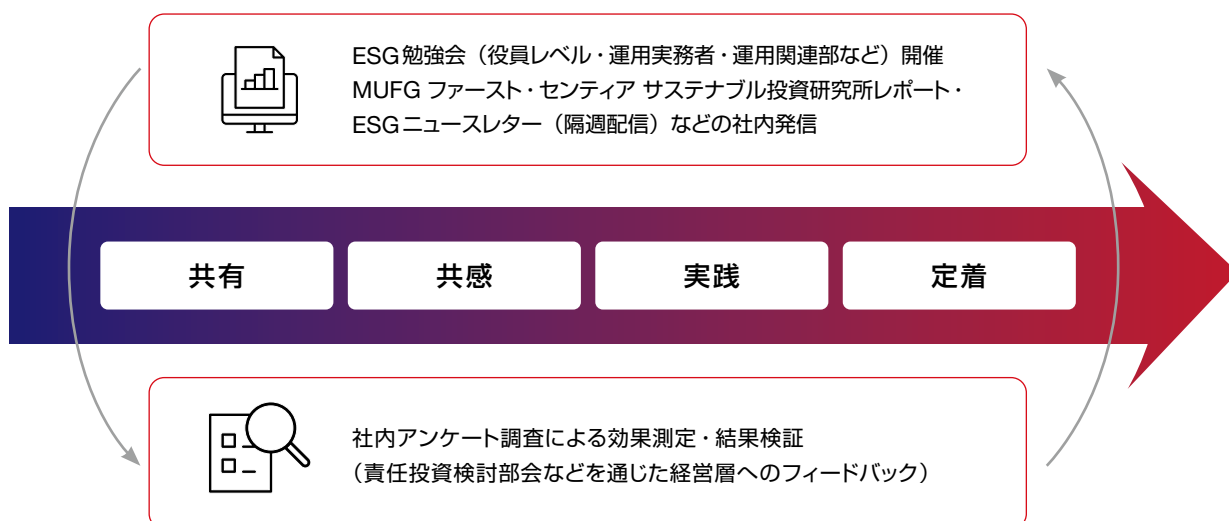
勉強会による効果測定も実施して経営層にフィードバック

私たちは、より多くの役職員と責任投資の情報を共有し、その重要性を共感する枠組みとして、2022年から役職員向けの社内ESG勉強会を拡充しました。

また、社内ESG勉強会だけでなく、責任投資に関する社内アンケートを年次で実施し、役職員のリテラシー向上に

結びついているか、社内ESG勉強会による効果測定を行っています。その結果を継続してモニタリングするとともに、経営層(受託財産部門長をはじめとした役員)にフィードバックしています。

「責任投資」＝「企業風土」への定着に向けた枠組み



社内ESG勉強会一覧

参加対象	開催方針	目的
役員レベル (執行役員以上)	年2回	投資家として、責任投資の取組みを強化していくと同時に、事業会社として自社のESG活動も全社一丸で強化
運用関連部署 部次長クラス	年2回	運用関連部署の所属員のみならず、部次長クラスを含めESG・責任投資の重要性について啓発、知見の蓄積
ファンドマネージャー、 アナリスト、議決権行使 の実務担当者など	年25回(2021年7月 ～2022年6月実績)	実務に結びつく新たなESG領域や重要と考えるESG課題の知見の蓄積と深掘り
ポートフォリオ マネージャー	全6回	ESG投資実務(エンゲージメント、インテグレーション、外部委託先へのESGモニタリングなど)の共有と知見の蓄積
運用関連部署所属員 (自己啓発研修)	全6回	「重大なESG課題」を自分ごとの課題として共感し、課題解決に向けて真摯に取り組むための基礎知識の蓄積



成果

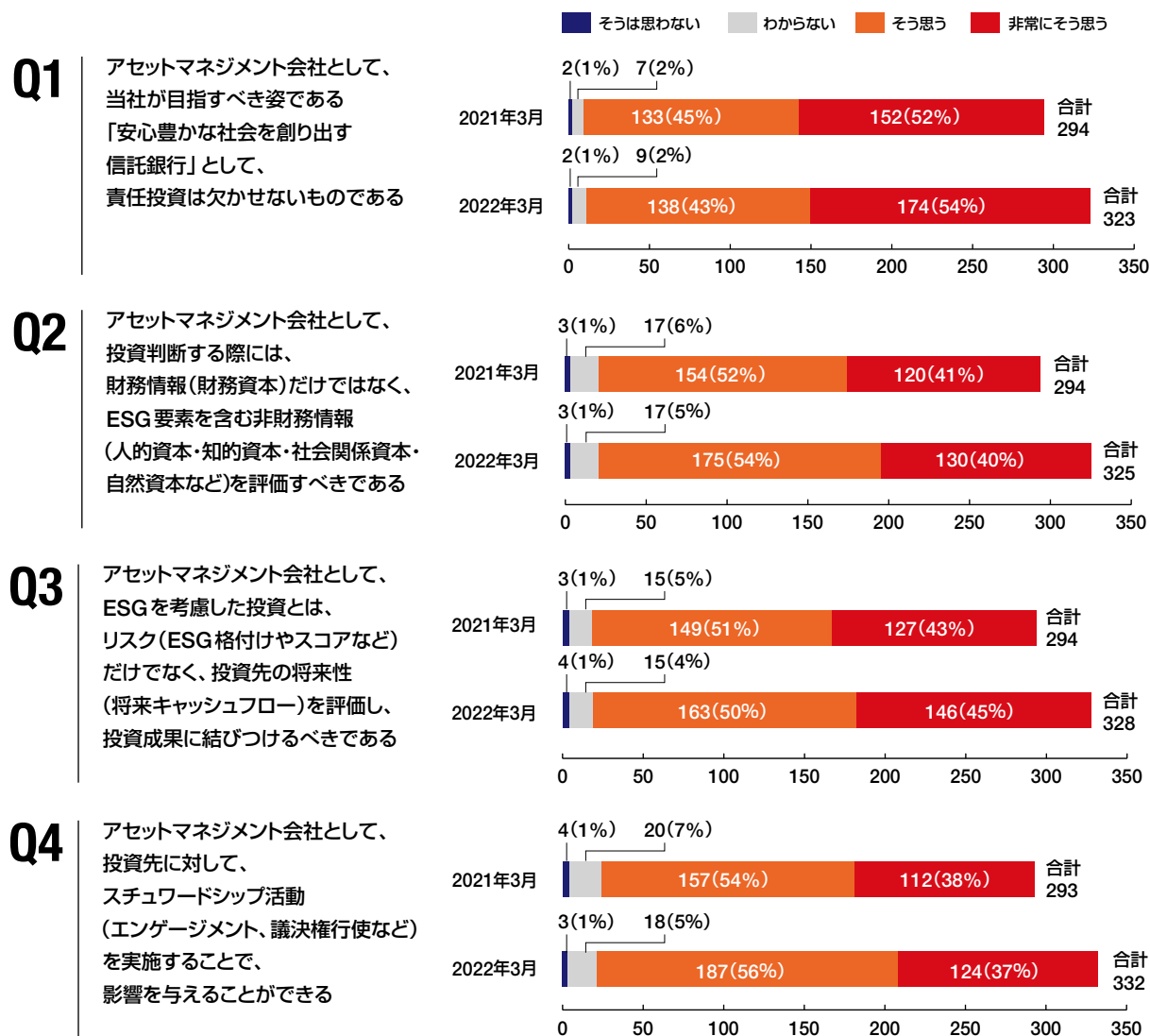
アンケートに見る ESG への意識の広がり

私たちは、社内アンケートを通じて、役職員が責任投資の重要性に共感しているか、その浸透度や理解度などを定量的に観測し、責任投資の思想の定着状況をモニタリングしています。

社内アンケートの結果(下記グラフ参照。2021年3月と2022年3月の比較)からは、「Q2 アセットマネジメント会社として、投資判断する際には、財務情報(財務資本)だけでなく、ESG要素を含む非財務情報(人的資本・知的資本・

社会関係資本・自然資本など)を評価すべきである」、「Q4 アセットマネジメント会社として、投資先に対して、スチュワードシップ活動(エンゲージメント、議決権行使など)を実施することで、影響を与えることが出来る」など、昨年に比べ、責任投資への理解が少しずつ広まっている(「非常にそう思う」、「そう思う」の比率(合計)が微増している)状況がわかります。私たちは、これからも勉強会を継続し、リテラシーの向上を目指します。

「責任投資に関する意識調査」の2021年度と2022年度の比較





ESG イニシアティブへの対応

三菱UFJ信託銀行(以下、MUTB)は2つの目的のために、ESG イニシアティブに参画しています。

第一に「グローバルなESG動向の情報収集や知見蓄積」。
多様な関係者と繋がることで、より幅広く責任投資に関する知見を向上させます。

第二に「『重大なESG課題』の解決に向けた貢献、支援」。
当社が掲げる「重大なESG課題」の解決のためには、投資活動を通じて働きかけるだけでなく、新たな業界の指針の構築に積極的に関与していくことも、有効な手段であると考えています。

ESG



UN Global Compact 国連グローバル・コンパクト

1999年の世界経済フォーラムでコフィー・アナン元国連事務総長が提唱した自主行動原則。世界中の団体に対して、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の活動を促進。
2006年3月加盟

MUTB's Action 2021-2022
国連グローバル・コンパクトの10原則などを「重大なESG課題」レビュー時の参考情報として活用

ESG



Principles for Responsible Investment (PRI) 責任投資原則

2006年4月にコフィー・アナン元国連事務総長が提唱して策定されたイニシアティブ。機関投資家の意思決定プロセスに受託者責任の範囲内でESG課題を組み込むことを目指す。
2006年5月加盟

MUTB's Action 2021-2022
PRIジャパン・アドバイザー・コミッティ・メンバーとして参画、PRIウェビナーなどに登壇



Principles for Financial Action for the 21st Century 21世紀金融行動原則

持続可能な社会形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針。署名機関は、自らの業務内容を踏まえ可能な限り7つの原則に基づく取組みの実践を目指す。
2011年11月加盟

MUTB's Action 2021-2022
21世紀金融行動原則「10周年記念事業」タスクフォースメンバーとして参画



UNEP Finance Initiative (UNEP FI) 国連環境計画・金融イニシアティブ

国連環境計画と世界各地の銀行・保険・証券会社などのパートナーシップ。金融機関、規制当局などと協調し、経済的発展とESGを統合した金融システムへの転換を推進。
2015年6月加盟

MUTB's Action 2021-2022
UNEP FIと「インパクトリーダー」などに関する意見交換実施、インパクト評価方法の検討推進

ESG



Japan Sustainable Investment Forum (JSIF) 日本サステナブル投資フォーラム

日本でサステナブル投資を普及・発展させることを目指すNPO。サステナブル投資に関する情報提供や提言、教育啓発活動を行う。
2021年4月加盟

MUTB's Action 2021-2022
パブリック・ステewardシップ分科会、人権分科会に参画



International Sustainability Standards Board (ISSB) 国際サステナビリティ基準審議会

サステナビリティに関する国際的な開示基準を開発するIFRS財団傘下の団体。2021年11月に設立。
2021年11月加盟

MUTB's Action 2021-2022
IFRS Sustainability AllianceとISSB Investor Advisory Groupに参画



FAIRR Initiative

持続可能なフードシステムの構築を目指して、畜産業や水産業などのたんばく質サプライチェーンにおけるESGリスクと機会への認識向上に取り組むイニシアティブ。
2022年4月加盟

MUTB's Action 2021-2022
FAIRRのESG評価・分析ツールを利用



基盤強化

Environment



Climate Action 100+

世界のアセットオーナーと運用機関が行う協働エンゲージメント。温室効果ガス排出量の多い企業に気候変動関連情報開示とガバナンスの対応を求め、同排出量削減を効果的に推進することを目指す。 2018年6月加盟

MUTB's Action 2021-2022

アセットオーナーやアセットマネージャーと連携し、リードインベスターとして、協働エンゲージメントを推進



Carbon Disclosure Project (CDP)

機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量などに関する公表を求めるプロジェクト。現在の活動領域は「気候変動」、「森林」、「水」。 2018年9月加盟

MUTB's Action 2021-2022

当社独自ESGスコア算出にCDPデータ活用。CDP個別勉強会（「森林」「水」）で知見収集



Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD) 気候関連財務情報開示 タスクフォース

2016年に金融安定理事会（FSB）が、気候関連の情報開示と金融機関の対応を検討するために設立。

2019年5月加盟

MUTB's Action 2021-2022

アセットマネージャーとしてTCFD提言を踏まえ、ポートフォリオの情報を開示

Environment



Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)

気候変動に関するアジアの投資家団体。アジアのアセットオーナーと金融機関に気候変動と低炭素投資に関するリスクと機会についての認知を創出するためのイニシアティブ。

2019年11月加盟

MUTB's Action 2021-2022

AIGCC取締役会委員メンバーとして参画



Micro-fiber Engagement Program

First Sentier Investors主導の協働エンゲージメントプログラム。家庭用・業務用洗濯機製造会社に対する協働エンゲージメントを推進。マイクロファイバーによる海洋汚染の防止を目指す。

2020年9月加盟

MUTB's Action 2021-2022

リードインベスターとして、世界大手洗濯機メーカーにエンゲージメントを実施



Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) 自然関連財務情報開示 タスクフォース

企業や金融機関などの市場参加者が自然関連のリスクと機会を適切に評価、管理、開示するための枠組みを開発するイニシアティブ。2021年6月に設立。

2021年9月加盟

MUTB's Action 2021-2022

TNFD Forumに参加。TNFD コンサルテーショングループ・ジャパン（TNFD 日本協議会）に参加

Environment

Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)

2050年までに投資先の温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す資産運用会社によるイニシアティブ。2020年12月設立。

2021年11月加盟

MUTB's Action 2021-2022

2022年10月末までに中間目標公表予定

Social



30% Club Japan Investor Group 30% Club Japan 投資家グループ

30% Clubは英国で創設された世界的キャンペーン。投資家グループは企業とのエンゲージメントなどにより、ダイバーシティの重要性を共有するとともに、役員に占める女性割合の向上を目指す。 2019年11月加盟

MUTB's Action 2021-2022

投資家グループボードメンバーとして参画。ベストプラクティス・サブグループ「情報開示プロジェクト」主導



Investors Against Slavery and Trafficking Asia-Pacific (IAST APAC)

現代奴隷の問題に取り組む機関投資家のイニシアティブ。アジア・パシフィック地域の企業に対するエンゲージメントを通じて、現代奴隷や人身取引の根絶を目指す。

2021年2月加盟

MUTB's Action 2021-2022

リードインベスターとして、エンゲージメント活動に取り組む

Social



Healthy Markets Initiative (ShareAction)

ShareAction主導の協働エンゲージメント・イニシアティブ。大手食品・飲料メーカーや小売業者に対するエンゲージメントを通じて、英国の児童肥満問題の解決を目指す。 2021年4月加盟

MUTB's Action 2021-2022

投資家メンバーとして本イニシアティブに加盟し、活動状況などの情報を蓄積



Access to Nutrition Initiative (ATNI)

栄養課題の解決に取り組むイニシアティブ。世界大手食品・飲料メーカーによる栄養課題の解決に向けた取組みを評価。評価対象企業に対する協働エンゲージメントも推進。 2021年9月加盟

MUTB's Action 2021-2022

「栄養、食、健康に関する投資家からの要望」及び「N4G Investor Pledge」に署名。協働エンゲージメントに参加



Access to Medicine

世界大手製薬会社の医薬品アクセスに関する取組みを評価及び推進するイニシアティブ。

2022年4月加盟

MUTB's Action 2021-2022

「Investor Statement Access to Medicine Index（医薬品アクセス投資家声明）」に署名

Governance



Institutional Investors Collective Engagement Forum 機関投資家協働対話フォーラム

適切なスチュワードシップ活動に資するよう、複数の機関投資家が行う企業との建設的なエンゲージメントを支援する目的で設立。「機関投資家協働対話プログラム」を支援。 2017年10月加盟

MUTB's Action 2021-2022

当フォーラムが設定したガバナンスなどの議題について、レター送付や協働対話に参画



Council of Institutional Investors (CII) 米国機関投資家評議会

効果的なコーポレート・ガバナンス推進・株主権強化により機関投資家の利益を促進。CalPERS、CalSTRSなど、米国のアセットオーナーを中心メンバーとする機関投資家団体（NPO）。 2019年11月加盟

MUTB's Action 2021-2022

当社スチュワードシップ活動で情報考慮・反映



Japan Stewardship Initiative (JSI) ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ

スチュワードシップ活動の高度化・深化に向けて、実務的な課題について業界横断的に意見交換を行い、効率的な情報伝達支援を目指す。

2019年11月加盟

MUTB's Action 2021-2022

アセットオーナーワーキング・グループの委員としてアセットオーナーとの意見交換及び情報発信を実施

Impact



Global Impact Investing Network (GIIN)

社会的投資の活性化を目的にロックフェラー財団を中心とした投資家により創設されたグローバルなネットワーク。社会的・環境的なインパクト評価指標の標準化を目指す。 2019年11月加盟

MUTB's Action 2021-2022

上場株式ワーキング・グループ・アドバイザー・コミティメンバーとして参画



インパクト志向金融宣言

インパクトの創出を組織の目的と位置付け、創出されるインパクトの測定・マネジメントを実施し、インパクト志向の投資融資を推進、国内市場の発展を目指す。

2021年11月加盟

MUTB's Action 2021-2022

設立メンバーとして本宣言に署名。運営委員会メンバーとして参画

情報開示



ESG Disclosure Study Group ESG 情報開示研究会

効果的・効率的な情報開示の枠組みについて、実践例の蓄積を通じ、企業と投資家をはじめとしたステークホルダーの相互理解を深め、企業価値向上への貢献を目指す。

2020年6月加盟

MUTB's Action 2021-2022

投資家が重要と考えるESG情報や実際の責任投資の取組みを発信。企業との意見交換などに参画



社会的インパクトKPIの導入

2022年度より、私たち自身が創出する社会的インパクトを認識し、事業活動の改善などに活用する仕組みとして、社会的インパクトKPIを導入しました。今後ブラッシュアップを重ね、自社の活動を環境・社会の観点から客観的に捉え、改善を図りながら「安心・豊かな社会」の実現に向け取り組んでいきます。

Point

- サステナビリティへの関心の高まりから、今後企業の生み出す「社会的インパクト」を「可視化」「検証」「評価」し事業の運営力を強化する動きが強まることが想定される
- 三菱UFJ信託銀行は2022年度より「社会的インパクトKPI」を導入
- 今後ブラッシュアップを重ね、従業員エンゲージメント向上や新事業創出にも繋げることを目指す

三菱UFJ信託銀行の考え方

自社が社会に与える非財務的価値を可視化し、事業活動の改善に活用

▶ なぜ社会的インパクト志向の事業運営が重要か

当社は従前より、お客さまから信頼を託され、専門性の高い、お客さま本位のサービスを提供するフィデューシャリーとして社会課題解決型ビジネスに注力してきましたが、今後は一層、環境・社会との共存・共創が求められる世の中になると予想されます。そのような状況においても、社会に役立つ商品・サービスを継続的にご提供していくために、私たち自身が創出する社会的インパクトをしっかりと認識し、事業活動の改善などに活用する仕組みとして、ロジックモデルによる価値創造ストーリー・社会的インパクトKPIを導入しました。

▶ 従業員エンゲージメント向上・新事業創出へ繋げる

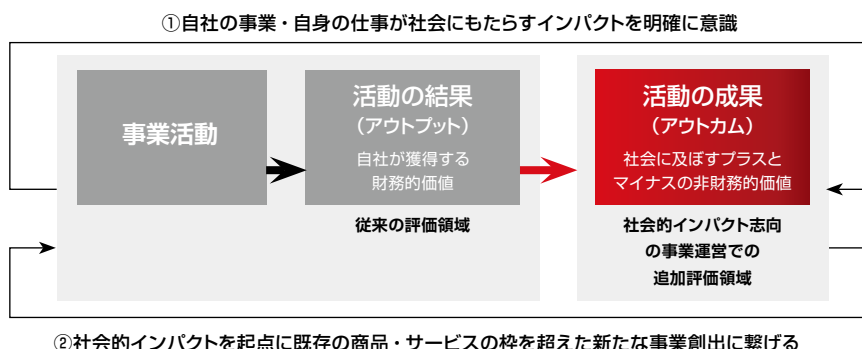
社会的インパクト志向の事業運営に取り組む意義としては主に後述の点が挙げられます。

① 「自社の事業・自身の仕事が社会にもたらすインパクトは何か(事業・仕事の意義)」、「社会課題解決までの道筋」を明確に認識し活動することで従業員エンゲージメント^{※1}を高める効果が期待できること。

② ある社会課題について、その社会課題が解決された未来の理想的な状態を起点に遡り、現時点で何をすべきかを思考することで既存の商品・サービスの枠を超え、新たな事業創出に繋がることが期待できること。

特に①については、足元において人財を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上に繋げる経営のあり方である「人的資本経営」が注目される中、自社の企業価値を高める要素の一つとして重要性がさらに高まっており、取り組む意義は大きいと考えています。

社会的インパクト志向の事業運営のイメージ



※1 「従業員エンゲージメント」とは、「従業員が会社の向かう方向性に共感し、自発的に貢献したいと思う意欲」のこと

※2 参考資料：内閣府 社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ「社会的インパクト評価の推進に向けて」(2016.3)

※3 参考資料：GSG国内諮問委員会 社会的インパクト評価ワーキング・グループ「社会的インパクト評価ツールセット 実践マニュアル」(2017.6.29)

社会的インパクト志向の事業運営とは

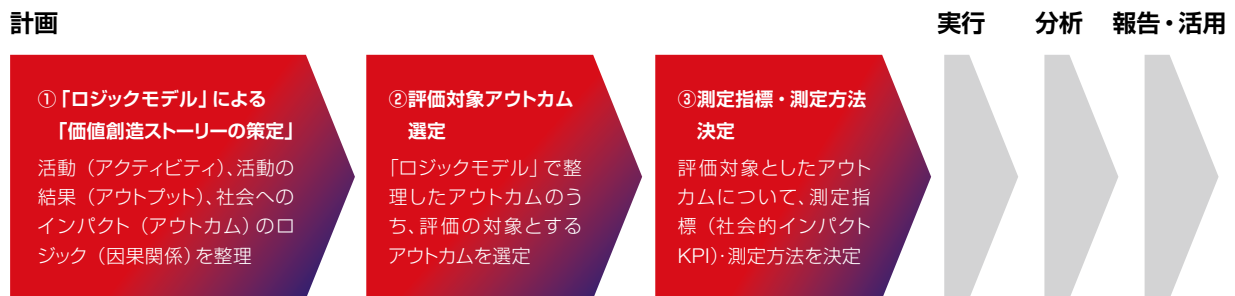
「社会的インパクト」とは「事業や活動の短期・長期の変化を含めた結果から生じた社会的・環境的な変化、便益、学び、その他の効果」であり^{*2}、企業が社会にもたらす非財務的な価値と言い換えることができます。この社会的インパクトを定量的・定性的に把握・評価し、事業の社会的な効果や価値に関する情報に基づいて事業・活動の内容や方法を不断に見直し、事業運営の改善を図ることで自社の成長と社会的インパクトの向上の双方を志向していく事業運営を「社会的インパクト志向の事業運営」と言います。SDGsに規定する17ゴールと169ターゲット（評価指標）が企業による社会的インパクト創出の基準として注目されるなど、世の中のサステナビリティへの関心の高まりもあり、自社の生み出す「社会的インパクト」を「可視化」し「検証」し「評価」することで事業の運営力を強化する動きが今後益々強まることが想定されます。

実際の取組み

計画段階においてロジックモデルを活用

社会的インパクト志向の事業運営の実践プロセス^{*3}は、このうち土台となる計画の内容・手順は下図の通りです。計画、実行、分析、報告・活用の4段階に大別できます。

社会的インパクト志向の事業運営の流れ



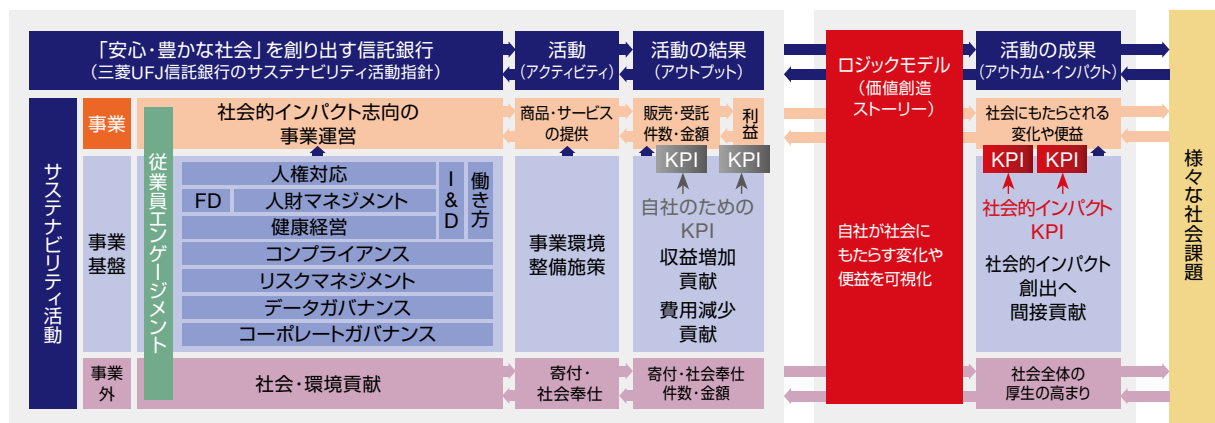
目指す成果

ブラッシュアップを重ね、サステナビリティ活動を強化

私たちは「『安心・豊かな社会』を創り出す信託銀行」を活動の指針として、全社で事業内外を通じたサステナビリティ活動を推進しています。社会的インパクト志向の事業運営は未だ緒に就いたばかりですが、今後もブラッシュアップを

重ね、自社の活動を環境・社会の観点から客観的に捉え、改善を図りながら「安心・豊かな社会」の実現に向け取り組んでいきます。

当社におけるサステナビリティ活動の全体像イメージ



自己評価と今後の方針 (2021年7月～2022年6月)

モニタリング項目

組織体制(ポリシー・ガバナンス)

主な
取組
み・
成果

- ・取締役会・経営会議の直下に置く、責任投資検討部会を定期開催(2022年1月・7月)
- ・不動産サステナビリティ会議を定期開催(2021年9月・12月、2022年3月・6月)
- ・外部ファンドESG推進会議を定期開催(2021年8月、2022年2月)
- ・三菱UFJオルタナティブインベストメンツが「MUFG AM 責任投資ポリシー」を採択(2022年4月)

自己評価

- ・責任投資検討部会を定期開催し、責任投資の取組み全般に関するガバナンスを強化しました。
- ・不動産、外部ファンドに関する会議も定期開催し、ESGの知見の共有、取組みを推進しました。
- ・三菱UFJオルタナティブインベストメンツが「MUFG AM 責任投資ポリシー」を採択し、MUFGグループの責任投資に関する連携を強化しました。

今後の方針

- ・「MUFG AM 責任投資ポリシー」に基づき、運用資産におけるESGの考慮をさらに推進します。
- ・責任投資の取組みのPDCAを徹底し、全社一丸となり、責任投資に取り組んでいきます。

モニタリング項目

スチュワードシップ活動

主な
取組
み・
成果

- ・株式では、「重大なESG課題」に基づき、エンゲージメント対象企業を再選定。気候変動・人権などの協働エンゲージメントに参画
- ・議決権行使では、賛否理由を全て開示。重要な議案に関する議案判断の考え方を開示
- ・債券では、信用力の維持・向上に向けて、課題を共有し、改善を促す対話を実施
- ・利益相反管理として、社内運用監理部署によるモニタリングと検証(年4回)を実施

自己評価

- ・「重大なESG課題」に基づく、企業との対話を積極化し、実効性の向上に取り組みました。
- ・議決権行使と結果の開示は適切に行われていると評価しています。
- ・利益相反の観点から疑わしい情報共有は検出されませんでした。

今後の方針

- ・これからも日本版スチュワードシップ・コードへの対応を推進していきます。
- ・スチュワードシップ委員会を通じた利益相反に関するモニタリングを継続します。

モニタリング項目

ESG課題の組み込み

主な
取組
み・
成果

- ・「重大なESG課題」年次レビュー実施。レビュー結果を踏まえESGデータベースを改定(2022年4月)
- ・「重大なESG課題(気候変動、人権など)」の協働エンゲージメント実施(通年)
- ・運用中の不動産物件で再生可能エネルギー由来の電力に切り替え実施。物件のCO₂排出量がゼロになる見込み
- ・外部ファンド運用会社へのESG評価結果の還元(2020年4月以降)

自己評価

- ・自然資本・生物多様性の重要性を引き上げるなど、環境変化に合わせた「重大なESG課題」のレビューを行いました。
- ・ESG課題解決はトレードオフ関係に陥るケースがあり、正しい理解の浸透の重要性を確認しました。
- ・これまでの取組み一つひとつが強みであり、一層強化すべき課題でもあることを再確認しました。

今後の方針

- ・直近1年間の動きを踏まえ、「重大なESG課題」の年次レビューを行います。
- ・ESGは「課題」であると同時に「機会」であり、引き続き運用資産における組み込みを推進していきます。

モニタリング項目

グローバルESGネットワーク拡充

主な
取組
み・
成果

- ・MUFG ファースト・センティア サステナブル投資研究所から以下のレポート2本を世界の投資家に発信。実際の企業とのエンゲージメントでも活用
 - マイクロファイバー：繊維製品による見えない環境汚染(2022年2月)
 - 気候とサステナブルファイナンス(2022年5月)
- ・NPO(ShareAction・SASBスタンダード・Access to Nutrition Initiative など)との意見交換にも注力(通年)

自己評価

- ・MUFG ファースト・センティア サステナブル投資研究所のレポートは企業とのESG課題の重要性の共有に役立ちました。
- ・FSIとの協働により、世界の外部有識者などとのネットワークを深化できました。
- ・NPOも含めた幅広いステークホルダーとの意見交換なども行い、知見の深化にも努めました。

今後の方針

- ・MUFG ファースト・センティア サステナブル投資研究所のレポートを世界のより多くの方々に発信していきます。
- ・FSIとの協働をさらに進め、グローバルESGネットワークを拡充、知見を蓄積していきます。

さらなる責任投資の推進に向けて、直近1年間の取組みを自己評価し、今後の方針を策定しました。

責任投資への取組み全般にわたり、PDCAサイクルを徹底していくことにより、私たちの取組みを改善・向上していきたいと考えています。

モニタリング項目

社外コミュニケーション

主な
取組
み・
成果

- ・ESG 関連の執筆活動
 - ESG 関連レポートなどへの寄稿(計7件)
 - ESG ニュースレター定期発行(計12本)
- ・ESG 関連の登壇・対談・インタビュー
 - ESG 関連セミナーなどへの登壇(計24回)
 - ESG 関連でのメディア発信(計9回)
- ・ESG 関連の委員会などへの参加(計13回)

自己評価

- ・責任投資は日本だけでなく、世界でもまだ十分にその重要性などが理解されていません。
- ・その原因の一つが、取組みや成果が抽象的であったり、複雑で分かりづらいことがあります。
- ・定量的と定性的な説明を用い、責任投資の理解を深めていただくことが重要と考えています。

今後の方針

- ・責任投資報告書などを通じて、当社の考え方や実際の取組み、その成果などを分かりやすくお伝えできるように努めます。
- ・MUFG ファースト・センティア サステナブル投資研究所から中立的で実践的なリサーチの発信を続けていきます。

モニタリング項目

社内コミュニケーション

主な
取組
み・
成果

- ・役職員リテラシー向上のための社内 ESG 勉強会
詳細は112-114ページへ →
- ・MUFG グループ研修における責任投資勉強会(2021年12月)
- ・グローバルな ESG 関連情報の発信
(2021年1月以降、基本隔週。随時発信する追加情報もあり)
- ・MUFG グループ報、当社社内報を通じた責任投資活動の情報発信(計13回)

自己評価

- ・組織をあげて役職員と責任投資の情報を共有し、その重要性を共有する枠組みづくりを進めました。
- ・社内アンケートを実施し、責任投資への理解が少しずつ広まっている状況を確認しました。
- ・なぜ責任投資が重要か、その情報発信を続け、自分ごと化に繋げることが重要と考えています。

今後の方針

- ・責任投資の取組みを強化するために、その基盤として役職員のリテラシー向上の活動を進めます。
- ・社内においても、当社の責任投資の考え方や実際の取組み、その成果などを分かりやすく説明していきます。

モニタリング項目

ESG イニシアティブ

主な
取組
み・
成果

- ・委員として、PRI ジャパン・GIIN 上場株式アドバイザー委員会、インパクト志向金融宣言などに参画(通年)
- ・ボードメンバーとして、気候変動に関するアジア投資家グループ(AIGCC)、30% Club Japan インベスター・グループに参画(通年)
- ・CA100+では、リード・インベスターとして対象企業との協働エンゲージメントを主導(通年)
- ・Net Zero Asset Managers initiative(NZAM)、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)など、新たに6つの ESG イニシアティブに参画

自己評価

- ・今期も「重大な ESG 課題」に関連するグローバル ESG イニシアティブに積極的に参画しました。
- ・投資家としてできることを考え、行動していくことが重要と考えています。
- ・当社単独で取り組むだけでなく、他の投資家と協働して取り組む重要性が高まっていると考えています。

今後の方針

- ・「重大な ESG 課題」に関連するグローバル ESG イニシアティブの取組みに貢献していきます。
- ・引き続き他の投資家との協働エンゲージメントなどにも取り組んでいきます。

モニタリング項目

外部評価

主な
取組
み・
成果

- ・GRESB リアルエスティート評価(オフィスファンドとホテルファンド)で「Green Star」評価を獲得(2021年10月)
- ・DBJ Green Building 認証で不動産(用途: オフィス)2件の「3つ星」を獲得(2021年12月、2022年3月)
- ・BELS (建築物省エネルギー性能表示制度。用途: ホテル)で「5つ星」と「ZEB Oriented」認証を獲得(2022年1月)
- ・環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」として当社「国内株式インパクト投資ファンド」選定(2022年2月)

自己評価

- ・責任投資のパイオニアとして経済価値と社会価値を両立していくために、これからも責任投資の取組みの強化が必要であると考えています。
- ・不動産の物件運用における様々な取組みや運用体制が評価され、複数の運用物件で不動産認証を獲得しました。

今後の方針

- ・これからも業界でリーダーシップを発揮していくために、FSI の知見と当社の実績を掛け合わせ、現状に留まることなく、責任投資の取組みを強化し、その発展に貢献していきます。



OUR EYES

責任投資推進室メンバー。右から2人目が渡部

責任投資推進室長メッセージ

複雑さ・深刻さを増す問題に対し、 責任ある投資家として行動を続けていく

アセットマネジメント事業部 責任投資推進室長 渡部 泰子

この1年間を振り返ってみますと、未だ新型コロナウイルスの影響が長引く中、人権や貧困・格差の問題にロシアによるウクライナへの侵攻も重なり、世界情勢は混沌としています。さらに地球規模の異常気象や甚大な自然災害が数多く散見されるなど、気候変動が私たちの目の前にある切実な危機であることは明白な事実であり、足元は経済・環境・社会の問題が複雑に絡み合いながら、その深刻さを増しています。

企業が事業活動を自由に行える環境は、当然のことながら所与のものではありません。平和であること、人権が守られていること、貧困・格差がないこと。まさに、「安心・豊かな社会」でなければ、個人として、そして、企業としても、安心して生活し、活動していくことができません。様々な経済・環境・社会の問題が複雑に絡み合う中、それらを繋ぎ、解決に導く役割として、ステークホルダーの皆さまからの投資家に対する期待が今まで以上に高まっていると強く実感しています。

当責任投資推進室は、2019年4月の発足以降、当社における責任投資推進の統括を担ってまいりましたが、2021年も、当社ならびに三菱UFJフィナンシャル・グループのアセットマネジメント(MUFG AM)各社の牽引役として、責任投資を推進することに注力してまいりました。

世界中でカーボンニュートラルへの関心が高まる中、当社及び三菱UFJ国際投信、MU投資顧問、三菱UFJアセットマネジメント(UK)のMUFG AM4社は、2021年11月にNet Zero Asset Managers initiative(NZAM)に加盟しました。そして加盟後、2030年中間目標ならびに、2050年以前のネットゼロに向けた取組みについて協議を続けてまいりました。2050年ネットゼロの達成は、容易な目標ではありません。

社内でも多くの議論を重ね、責任ある投資家として何ができるのか、何をしなければならないのかを常に問いながらも、MUFG AMで連携し、責任投資領域での貢献を目指していきたいと思います。

責任投資

責任投資とは、短期的な利益の追求ではなく、今後影響を受ける将来の世代に対してより良い未来を築くために、「責任ある投資家」として投資が環境や社会に与える中長期的な影響にも目を向け、市場全体の持続的な成長と中長期的なリターンの向上を目指す投資をいう。

フィデューシャリー・デューティー

元来は「信託の受託者が受益者に対して負う義務」を指し、日本語で「受託者責任」に相当する概念である。しかし今日では、これより幅広く「他者の信任を得て一定範囲の任務を遂行すべき者(フィデューシャリー)が負う様々な任務遂行上の責任(デューティー)」と捉えられ、信託の受託者以外に弁護士、医師など、高い専門能力と裁量権を持って他人のために働く者に拡張されている。

責任投資原則

Principles for Responsible Investmentの頭文字をとってPRIと呼ばれることもある。2006年に国連グローバルコンパクト(UN-GC)と国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP-FI)のパートナーシップにより制定された。機関投資家がE:環境、S:社会、G:ガバナンスなどのESG課題を投資分析と意思決定プロセスに組み込むことを中心とした6つの原則からなる。

スチュワードシップコード

機関投資家による投資先の中長期的なリターン拡大を促すことを目的とした行動原則のこと。最初のスチュワードシップコードは、2010年に英国で策定された。日本版スチュワードシップコードは、2014年、安倍政権の成長戦略の一環として、「企業の持続的成長を促す観点から、機関投資家が企業との建設的な対話を行い、適切に受託者責任を果たす」ことを目的に策定された。

グリーンボンド

地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境改善への取組みに資金使用を限定した債券のことであり、ESG債の一種である。上場企業のみならず非上場企業や公的団体も発行可能。発行体側のメリットとして自らの環境問題に対する取組み姿勢を示すことができる点がある一方で、投資家にとっては直接環境問題や社会問題にアプローチ可能である点が魅力的である。

GRESB

正式名称は、Global Real Estate Sustainability Benchmark。不動産セクターやインフラ投資における環境・社会・ガバナンス(ESG)への配慮の程度を測る評価、及びそれを運営する組織である。責任投資原則(PRI)を主導した欧州の主要年金基金を中心に2009年に創設された。

アウトカム

組織の事業活動とアウトプットの結果としてもたらされる資本の内部的(例えば、従業員のモラルや収益及びキャッシュフローなど)及び外部的(例えば顧客満足度や社会及び環境的)影響のこと。またアウトカムには正と負の両面がある。

サステナビリティ

環境・社会・経済の3つの面を考慮した長期的な発展の持続可能性のこと。気候変動をはじめとする環境課題、貧困・人権・労働などに関する社会課題、経済活動の3つのどれかを犠牲にするのではなく、調和を図りつつ解決・成長させていくことが社会全体の持続可能性をもたらすと考えられる。企業の側から見ても、環境・社会課題と企業収益を両立させることで成長の持続可能性が確保されると考えられる。

マテリアリティ

その組織に影響を及ぼす重大な課題のこと。マテリアリティを考える際には、企業のパフォーマンスに影響を与える課題と企業活動が環境・社会・経済に影響を与える課題の2つの面を考慮することが重要である。重要性の高いものは詳細に、乏しいものは簡便に処理するという企業会計における重要性の原則が、ESGにおけるマテリアリティの考え方の基となっている。

TCFD

気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)のこと。各国の中央銀行、金融監督組織などが参加する金融安定理事会(FSB)が、気候関連の情報開示を検討することを目的に設立したもの。TCFDは2017年に最終報告書を公表し、企業やアセットオーナー、アセットマネージャーに対し、気候変動関連リスク・機会についての開示を提言している。

カーボンフットプリント

個人や団体、企業などがその活動から直接的、間接的に排出した温室効果ガスの排出量のこと。企業や商品においては、原材料の調達、生産、流通販売、使用・維持管理、廃棄・リサイクルまでの各段階で、どれだけの温室効果ガスが排出されているかというライフサイクルアセスメントの観点で算出される。算出する単位としてはt-CO₂e(二酸化炭素換算トン)が用いられる。

国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)

国際会計基準策定を担うIFRS財団が2021年に設立した審議会。企業が投資家や他の資本市場参加者に対して高品質かつ透明で信頼性の高い報告を提供するために、グローバルなサステナビリティ開示基準を開発することを目的とする。

エンゲージメント

企業と株主、機関投資家との建設的な対話を意味する。対話を通じて当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目的とする。エンゲージメントの手法は直接的な対話だけでなく株主提案なども含まれる。ESG投資においてもエンゲージメントは活発に行われている。

ESG インテグレーション

ESG投資の手法で、財務情報などの伝統的な投資判断指標と併せて、非財務情報であるESG(E:環境、S:社会、G:ガバナンス)要因も考慮して企業を評価し投資意思決定を行うもの。企業を取り巻く環境や社会問題の拡大を背景に、ESG要因が中長期的な企業価値やリスクに与える影響が大きくなっていると考えられ、投資意思決定におけるESG要因考慮の重要性は高まっているといえる。

マイクロプラスチック

プラスチックごみの中でも、5mmより小さいものをマイクロプラスチックと呼ぶ。これら微小なマイクロプラスチックは年間80～250万トンも海洋に流入しているといわれており、それらが海洋生物の生態系を脅かし、食物連鎖を通じて人体にも入り込み健康被害を引き起こす可能性が指摘されている。

SFDR

「サステナブルファイナンス開示規則(Sustainable Finance Disclosure Regulation)」のこと。EUサステナブルファイナンス行動計画の提言に基づき、2021年3月より施行された投資商品に関する開示規制。EU域内で投資商品を提供する運用会社や投資助言業者などに対し、ESGに関連する投資方針やプロセスを事業体レベル及び商品レベルで開示することを義務付けるものである。

インパクト投資

財務リターンと並び社会的もしくは環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資手法のことであり、ESG投資手法の一つである。インパクトの対象となる社会課題は、SDGsにて列挙されているような貧困・食料問題や気候変動などの問題である。他のESG投資が、ESG要素がその企業の長期的な価値に与える影響を評価して投資するのに対し、インパクト投資は、それに加え、企業の事業が社会や環境に与える影響(インパクト)を評価して投資を行うのが特徴。

ダイベストメント

既に資金を投入している投資対象から金融資産を引き上げることの意味する。投資撤退という言葉で説明されることが一般的。具体的には、投資家が株式や債券を手放したり、企業が自社事業を売却したり、金融機関が融資を停止したりすることを指す。最近では、環境保護を理由に化石燃料関連企業や石炭火力発電企業への投資を、ダイベスト(投資撤退)する動きが欧州を中心に活発化している。

循環経済

あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る経済。従来の線形経済(大量生産・大量消費・大量廃棄の一方通行(調達、生産、消費、廃棄といった流れが一方方向の経済システム)の経済)から循環経済への移行が議論されている。

ESG 指数

企業の公開情報や社会活動などに基づき、企業をESGの観点で評価し、ESG評価が高い企業を選別あるいは組み入れ割合を高めて構成した株価指数のこと。多くのESG指数が提供されているが、指数によってESGの評価方法は異なる。

サステナブル投資

長期的な発展の持続可能性に着目した投資戦略。投資プロセスにおいて、定量的な財務分析に加えて非財務情報を踏まえた定性面の評価を行うことで、中長期的に安定したパフォーマンスを目指すものや、社会便益の向上を目指すものがある。

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味する。2020年10月、菅内閣総理大臣は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。

グラスゴー金融同盟(GFANZ)

正式名称をGlasgow Financial Alliance for Net Zero(ネットゼロを目指すグラスゴー金融同盟)という。2021年設立。金融システム全体でネットゼロに向けたコミットメントを拡大、深化、向上させることを目的とする。銀行、運用会社、保険会社、アセットオーナーなど各金融業態における炭素排出量ネットゼロを目指すイニシアティブを束ねた協団体組織である。

【ご留意事項】

- ・本資料は、お客さまに対する情報提供のみを目的としたものであり、当社が特定の有価証券・取引や運用商品を推奨するものではありません。
- ・本資料に掲載している当社の見解等につきましては資料作成時におけるものであり、経済環境の変化、相場の変動、年金制度もしくは税制等の変更等により、予告することなく内容を変更することがございますので、予めご了承ください。
- ・本資料に記載されている数値は過去のデータや一定の前提値等に基づく分析及びシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また、分析手法、モデル及びシミュレーション手法についても必ずしも完全なものではなく前提値に大きく左右される可能性があり、その内容も情報のご提供時から予告することなく変わる可能性がありますので、ご注意ください。（前提値には当該資料に記載した内容のほか、分析手法、モデル、シミュレーションの内容も含まれます。）
- ・当社は、いかなる場合がありましても、本資料の提供先ならびに提供先から本資料を受領した第三者に対して、直接的、または間接的なあらゆる損害等について、賠償責任を負うものではありません。また、本資料の提供先ならびに提供先から本資料を受領した第三者の当社に対する損害賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。
- ・本資料の著作権は三菱UFJ 信託銀行に属し、目的を問わず無断で引用または複製することを禁じております。